

令和 5 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書**第 1 審査の対象**

審査の対象は、令和 5 年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 6 年 6 月 26 日、27 日、7 月 30 日、8 月 2 日、7 日及び 9 日の 6 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 5 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和5年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比5.5ポイント減少し7億4,813万円余、営業費用が6.2ポイント増加し9億6,256万円余となり営業損失は2億1,442万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は8,116万円余となっており、前年度比5,479万円余と大きく減少しているが、要因は盛岡西リサーチパーク内管渠の資産譲与に伴う除却損の増加で、一過性のものであり、経営は概ね順調である。

資本的収支は、収入が1億9,682万円余、支出が5億2,529万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億2,846万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和5年度の内部留保資金は前年度比3,505万円余増の4億2,921万円余となっているが、積み増し額はここ数年で最も低い金額である。

業務状況は、水洗化人口が3万7,189人で前年度比1.4ポイント、水洗化世帯が1万5,870世帯で前年度比1.1ポイントと、いずれも減少している。年間総処理水量は442万2,097^mで前年度比2.1ポイント、年間総有収水量は339万3,809^mで1.5ポイントと、いずれも減少している。有収率は76.7%で前年度比0.4ポイント増加し、不明水量は102万8,288^mで前年度比4.0ポイントの減少となっている。人口普及率は70.8%で前年度比0.1ポイント減少している。

建設改良事業は、滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、污水管渠建設事業を実施している。新規整備では、牧野林地区で管渠布設工事を実施し、大釜地区における雨水対策事業として大釜排水区雨水施設測量調査設計業務を実施している。また、鵜飼西地区における人孔鉄蓋交換工事及び管渠更生工事、滝沢駅前及び篠木地区のマンホールポンプ更新工事を実施している。

経営に関する各指標は、経営の健全性を示す経常収支比率は107.9%で前年度比6.0ポイント減少しているが、健全水準の100%を上回っている。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は99.6%で前年度と同じであるが100%を下回っているため、経費の負担区分を踏まえて污水处理の全てを使用料によって賄っていない状態となっている。短期の支払い能力を示す流動比率は7.3ポイント増加し122.3%と全国平均を大きく上回っている。

現在、経常比率、財務比率ともに概ね健全な状態であるが、老朽化指標である有形固定資産減価償却率は24.2%で、全国平均より14.3ポイント下回っているものの令和元年度の14.0%からは10.2ポイント増加しており、下水道施設の老朽化が加速している。

令和3年度まで毎年増加傾向であった水洗化人口及び世帯と、それに伴う下水道使用料収入は、令和4年度以降2年続けて減少に転じている。今後もこの傾向は続き、老朽化による施設更新が本格化すると経営環境はより厳しくなると予測される。今後は、令和5年度に見直しを行った滝沢市下水道経営戦略を踏まえ、アセットマネジメントの醸成や具体的な施設更新計画の策定により、その資金需要に見合う下水道使用料体系の適正化の検討や、厳しいコスト意識に基づく効率化

と合理化に努められるよう望むものである。

また、雨水対策事業として、令和4年度には大釜排水区雨水幹線工事を、さらには令和5年度には大釜排水区雨水施設測量調査設計業務を実施しているが、毎年、異常気象による局地的な豪雨被害が全国各地で発生していることから、今後も市街地等での浸水対策を進め、浸水リスクの低減を図ることを望むものである。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

令和5年度における業務の状況は、表1のとおりである。総人口5万4,650人に対する汚水処理区域内人口は3万8,689人で、普及率は70.8%となっている。

年間総処理水量は442万2,097 m³で、前年度に比較すると9万5,672 m³(2.1%)減少しており、一日平均処理水量は前年度比較295 m³(2.4%)減少の1万2,082 m³となっている。

なお、年間総有収水量は、339万3,809 m³と前年度に比較し5万2,345 m³(1.5%)減少している(別表1(56ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分	年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
総人口	人	54,650	54,961	△ 311	△ 0.6
汚水処理区域内人口	人	38,689	38,963	△ 274	△ 0.7
水洗化人口	人	37,189	37,721	△ 532	△ 1.4
人口普及率	%	70.8	70.9	△ 0.1	△ 0.1
年間総処理水量	m ³	4,422,097	4,517,769	△ 95,672	△ 2.1
一日平均処理水量	m ³	12,082	12,377	△ 295	△ 2.4
年間総有収水量	m ³	3,393,809	3,446,154	△ 52,345	△ 1.5
下水道管延長	m	205,505	204,991	514	0.3
水洗化率	%	96.1	96.8	△ 0.7	△ 0.7

2 経営の状況について

令和5年度における損益計算書(比較損益計算書)は、別表2(57ページ)のとおりである。

令和5年度における当年度純利益は8,116万2,107円で、前年度に比較して5,479万7,511円(40.3%)減少している。

事業収益は11億1,318万4,117円で、前年度に比較して355万1,303円(0.3%)減少したが、これは主に下水道使用料及び他会計補助金の減少によるものである。

事業費用は10億3,202万2,010円で、前年度に比較して5,124万6,208円(5.2%)増加しているが、これは主に営業費用のうち資産減耗費の増加によるものである。

(1) 収益的収支について

令和5年度の収益的収支は、収入11億1,318万4,117円、支出10億3,202万2,010円で、その収支差は8,116万2,107円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が4,335万4,747円(5.5%)減少し、営業外収

益が 3,980 万 3,444 円 (12.2%) 増加している。収入全体では 355 万 1,303 円 (0.3%) の減少となっている。

営業収益では、他会計負担金が 96 万 8,272 円 (4.2%) 増加し、他会計補助金が 3,545 万 4,364 円 (14.4%)、下水道使用料が 851 万 7,155 円 (1.6%) 及びその他営業収益が 35 万 1,500 円 (29.4%) それぞれ減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 4,034 万 8,292 円 (12.6%) 増加し、引当金戻入益が 19 万 4,638 円 (9.1%)、他会計負担金が 18 万 7,000 円 (8.3%) 及び雑収益が 16 万 3,210 円 (97.0%) それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳 消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分	年 度		比較増減	
	令和 5 年度 金 額(A)	令和 4 年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益	748,134,973	791,489,720	△ 43,354,747	△ 5.5
下水道使用料	513,322,000	521,839,155	△ 8,517,155	△ 1.6
他会計負担金	24,044,091	23,075,819	968,272	4.2
他会計補助金	209,926,182	245,380,546	△ 35,454,364	△ 14.4
その他営業収益	842,700	1,194,200	△ 351,500	△ 29.4
営業外収益	365,049,144	325,245,700	39,803,444	12.2
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	2,063,000	2,250,000	△ 187,000	△ 8.3
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	0	0	0	—
引当金戻入益	1,935,978	2,130,616	△ 194,638	△ 9.1
長期前受金戻入	361,045,136	320,696,844	40,348,292	12.6
雑収益	5,030	168,240	△ 163,210	△ 97.0
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
計	1,113,184,117	1,116,735,420	△ 3,551,303	△ 0.3

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、資産減耗費が 4,096 万 1,518 円 (810.4%)、管渠費が 1,145 万 1,806 円 (33.9%)、流域下水道管理費が 378 万 1,817 円 (1.9%)、業務費が 319 万 9,219 円 (7.1%)、減価償却費が 222 万 4,049 円 (0.4%) 及び雨水処理費が 23 万 7,180 円 (52.5%) それぞれ増加し、総係費が 557 万 6,823 円 (14.5%) 及びその他営業費用が 4,501 円 (0.9%) それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、資産減耗費の固定資産減耗費 (盛岡西リサーチパーク内管渠の除却損) 及び管渠費の施設修繕費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 502 万 6,933 円 (6.7%) 及び雑支出が 1,124 円 (18.2%) 減少している。

表3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和5年度 金 額(A)	令和4年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
営業費用	962,560,978	906,286,713	56,274,265	6.2
管渠費	45,260,158	33,808,352	11,451,806	33.9
雨水処理費	689,183	452,003	237,180	52.5
流域下水道管理費	203,603,637	199,821,820	3,781,817	1.9
業務費	48,228,483	45,029,264	3,199,219	7.1
総係費	32,794,164	38,370,987	△ 5,576,823	△ 14.5
減価償却費	585,450,720	583,226,671	2,224,049	0.4
資産減耗費	46,015,689	5,054,171	40,961,518	810.4
普及促進費	0	0	0	—
その他営業費用	518,944	523,445	△ 4,501	△ 0.9
営業外費用	69,461,032	74,489,089	△ 5,028,057	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	69,455,971	74,482,904	△ 5,026,933	△ 6.7
普及促進費	0	0	0	—
雑支出	5,061	6,185	△ 1,124	△ 18.2
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	1,032,022,010	980,775,802	51,246,208	5.2

(2) 資本的収支について

令和5年度の資本的収支は、収入1億9,682万5,590円、支出5億2,529万4,169円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億2,846万8,579円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,194万1,209円、減債積立金1億3,595万9,618円、過年度分損益勘定留保資金1億8,056万7,752円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表4のとおりである。

前年度に比較して、補助金が8,268万2,000円（59.7%）、企業債が7,810万円（38.6%）及び負担金が513万9,110円（23.2%）それぞれ減少している。

表4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減			
	令和5年度 金 額(A)	構成比	令和4年度 金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
企業債	124,100,000	63.1	202,200,000	55.7	△ 78,100,000	△ 38.6
補助金	55,754,000	28.3	138,436,000	38.2	△ 82,682,000	△ 59.7
国庫補助金	55,754,000	28.3	138,436,000	38.2	△ 82,682,000	△ 59.7
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	16,971,590	8.6	22,110,700	6.1	△ 5,139,110	△ 23.2
受益者負担金・分担金	7,664,590	3.9	7,588,700	2.1	75,890	1.0
他会計負担金	9,307,000	4.7	14,522,000	4.0	△ 5,215,000	△ 35.9
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	196,825,590	100.0	362,746,700	100.0	△ 165,921,110	△ 45.7

また、資本的支出の内訳は、表5のとおりである。

建設改良費は、前年度に比較して管渠建設事業費が2,569万7,800円(20.2%)及び流域下水道建設費が163万4,786円(7.8%)それぞれ増加し、雨水建設事業費が1億8,189万6,000円(88.5%)減少している。

企業債償還金は3,751万1,196円(10.3%)減少している。

表5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	199,277,914	37.9	353,841,328	49.3	△ 154,563,414	△ 43.7
管渠建設事業費	153,026,635	29.1	127,328,835	17.7	25,697,800	20.2
雨水建設事業費	23,606,000	4.5	205,502,000	28.6	△ 181,896,000	△ 88.5
流域下水道建設費	22,645,279	4.3	21,010,493	2.9	1,634,786	7.8
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	326,016,255	62.1	363,527,451	50.7	△ 37,511,196	△ 10.3
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	—
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	525,294,169	100.0	717,368,779	100.0	△ 192,074,610	△ 26.8

(3) 経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表6のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は107.9%で、前年度を6.0ポイント下回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、特別利益及び特別損失がなく総収支比率と同値の107.9%で、前年度を6.0ポイント下回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は99.6%で、前年度と同値となっている。

総収支比率及び経常収支比率が前年度を下回っている要因は、資産減耗費や管渠費の増加による営業費用の増加が主なものである。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表6 経営比率 (単位:%)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	107.9	113.9	△ 6.0	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	107.9	113.9	△ 6.0	105.0	$\frac{\text{経常収益(総収益-特別利益)}}{\text{経常費用(総費用-特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	99.6	99.6	0.0	96.2	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は122.3%で、前年度を7.3ポイント上回っており、全国平均を48.8ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は70.6%で、前年度を0.4ポイント上回っており、全国平均を4.9ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は96.4%で、前年度を0.5ポイント下回っており、全国平均を0.5ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は99.3%で、前年度を0.3ポイント下回っており、全国平均を1.9ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は136.6%で、前年度を1.4ポイント下回っており、全国平均を11.0ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は403.6%で、前年度を11.0ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和4年度 全国平均	算式
流動比率		122.3	115.0	7.3	73.5	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		70.6	70.2	0.4	65.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		96.4	96.9	△0.5	96.9	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		99.3	99.6	△0.3	101.2	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		136.6	138.0	△1.4	147.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率		403.6	414.6	△11.0	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和5年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価は151.25円で、前年度の151.43円に比較して0.18円減少している。

汚水処理原価は151.86円で、前年度の152.08円に比較して0.22円減少している。

使用料単価及び汚水処理原価ともに大きな変動はないが、使用料単価が汚水処理原価を下回っており、汚水処理費用が下水道使用料収入のみでは賄っていない状況が続いている。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円)

区 分	年度等	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 4 年度 全国平均
使用料単価 (収益)	(A)	151.25	151.43	△ 0.18	145.00
汚水処理原価 (費用)	(B)	151.86	152.08	△ 0.22	156.10
差 額	(A) - (B)	△ 0.61	△ 0.65	0.04	—

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して、管渠費で 2.3 ポイント (1,145 万 1,806 円増加)、減価償却費で 2.3 ポイント (222 万 4,049 円増加) 及び流域下水道管理費で 1.4 ポイント (378 万 1,817 円増加) それぞれ上回り、支払利息及び企業債取扱諸費で 0.8 ポイント (502 万 6,933 円減少) 及び人件費で 0.1 ポイント (65 万 5,834 円減少) それぞれ下回っている。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		513,322,000	—	521,839,155	—	△ 8,517,155	—
主 要 費 用	人件費	28,340,909	5.5	28,996,743	5.6	△ 655,834	△ 0.1
	管渠費	45,260,158	8.8	33,808,352	6.5	11,451,806	2.3
	流域下水道管理費	203,603,637	39.7	199,821,820	38.3	3,781,817	1.4
	減価償却費	585,450,720	114.1	583,226,671	111.8	2,224,049	2.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,455,971	13.5	74,482,904	14.3	△ 5,026,933	△ 0.8

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

損益勘定職員数が、前年度の 5 人から 4 人と 1 人減少した。これにより職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも増加している。

また、有収水量 1 万 m³当たりの職員数は 4 人となり、前年度に比較して 1 人減少している。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区分	年度等	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
有収水量	m ³	848,452	689,231	159,221
営業収益	千円	134,552	109,222	25,330
水洗化人口	人	9,297	7,544	1,753
使用料収入	千円	128,331	104,368	23,963
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人	4	5	△ 1

(8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 24.2%で、前年度を 2.6 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位: %)

区分	年度等	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 4 年度 全国平均	算式
有形固定資産減価償却率		24.2	21.6	2.6	38.5	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

3 財政状態について

令和 5 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（58～59 ページ）のとおりである。

総資産額は 165 億 1,004 万 4,383 円で、前年度末の 168 億 7,782 万 4,072 円に比較して 3 億 6,777 万 9,689 円（2.2%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 4 億 3,866 万 9,249 円（2.7%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 7,088 万 9,560 円（13.6%）増加している。

負債総額は 129 億 7,900 万 9,272 円で、前年度に比較して 4 億 5,824 万 8,796 円（3.4%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 2 億 191 万 6,255 円減少し、46 億 9,673 万 1,781 円となっている。

資本総額は 35 億 3,103 万 5,111 円で、前年度に比較して 9,046 万 9,107 円（2.6%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 5 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（60 ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 4,225 万 4,678 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 2,391 万 8,115 円、財務活動によるキャッ

シュ・フローはマイナス 1 億 9,260 万 9,255 円であり、資金期末残高は 5 億 3,561 万 5,783 円となっている。

5 予算執行について

令和 5 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (61~62 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 6,970 万 3,000 円に対し、決算額 11 億 6,753 万 5,450 円で、執行率は 99.8%、金額にして 216 万 7,550 円の減少である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 9,445 万 9,000 円に対し、決算額 10 億 7,443 万 7,195 円、執行率は 98.2%である。

不用額は 2,002 万 1,805 円で、その主なものは営業費用の管渠費 1,615 万 8,855 円及び総経費 128 万 7,509 円である。

資本的収入は、予算額 2 億 6,539 万 8,000 円に対し、決算額 1 億 9,682 万 5,590 円で、執行率は 74.2%である。

これに対する資本的支出は、予算額 5 億 9,909 万 7,000 円に対し、決算額 5 億 2,529 万 4,169 円で、執行率は 87.7%である。

執行率が低い要因は、汚水砂込幹線工事、鶉飼西污水管渠改築工事及び雨水幹線工事として 6,913 万円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は 467 万 2,831 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費 340 万 7,365 円及び雨水建設事業費 96 万 2,000 円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口 (A) (人)	55,400	54,961	54,650
処理区域内人口 (B) (人)	39,892	38,963	38,689
水洗化戸数 (戸)	16,349	16,044	15,870
水洗化人口 (C) (人)	38,732	37,721	37,189
普及率 (B) / (A) (%)	72.0	70.9	70.8
水洗化率 (C) / (B) (%)	97.1	96.8	96.1
全体計画面積 (D) (ha)	830.0	877.0	877.0
整備面積 (E) (ha)	776.9	778.4	783.7
整備率 (E) / (D) (%)	93.6	88.8	89.4
下水道管延長 (m)	204,515.7	204,990.7	205,505.2
年間総処理水量 (F) (千 m^3)	4,505.0	4,517.8	4,422.1
年間総有収水量 (G) (千 m^3)	3,478.8	3,446.2	3,393.8
一日最大処理水量 (H) (m^3)	13,492	16,477	14,975
一日平均処理水量 (I) (m^3)	12,342	12,377	12,082
負荷率 (I) / (H) (%)	91.5	75.1	80.7
有収率 (G) / (F) (%)	77.2	76.3	76.7
職員数 (人)	7	7	6

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年差引額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益							
下水道使用料	794,189,695	70.5	791,489,720	70.9	748,134,973	67.2	△ 43,354,747
他会計負担金	525,925,985	46.7	521,839,155	46.7	513,322,000	46.1	△ 8,517,155
他会計補助金	22,882,364	2.0	23,075,819	2.1	24,044,091	2.2	968,272
その他営業収益	244,548,546	21.7	245,380,546	22.0	209,926,182	18.9	△ 35,454,364
832,800	0.1	1,194,200	0.1	43.4	842,700	0.1	△ 351,500
営業費用							
管渠費	913,231,186	91.8	906,286,713	92.4	962,560,978	93.3	56,274,265
雨水処理費	42,613,052	4.3	33,808,352	3.4	45,260,158	4.4	11,451,806
流域下水道管理費	866,705	0.1	452,003	0.0	689,183	0.1	237,180
業務費	195,052,740	19.6	199,821,820	20.4	203,603,637	19.7	3,781,817
総係費	55,088,911	5.5	45,029,264	4.6	48,228,483	4.7	3,199,219
減価償却費	32,457,038	3.3	38,370,987	3.9	32,794,164	3.2	△ 5,576,823
資産減耗費	580,667,332	58.3	583,226,671	59.5	585,450,720	56.7	2,224,049
普及促進費	5,846,548	0.6	5,054,171	0.5	46,015,689	4.5	40,961,518
その他営業費用	242,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0
396,860	0.0	523,445	0.1	31.9	518,944	0.1	△ 4,501
営業利益又は営業損失	△ 119,041,491		△ 114,796,993		△ 214,426,005		△ 99,629,012
営業外収益							
他会計負担金	325,980,203	28.9	325,245,700	29.1	365,049,144	32.8	39,803,444
他会計補助金	2,730,000	0.2	2,250,000	0.2	2,063,000	0.2	△ 187,000
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
引当金戻入益	120,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0
長期前受金戻入	2,394,246	0.2	2,130,616	0.2	1,935,978	0.2	△ 194,638
雑収益	320,591,467	28.5	320,696,844	28.7	361,045,136	32.4	40,348,292
144,490	0.0	168,240	0.0	16.4	5,030	0.0	△ 163,210
営業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	82,070,206	8.2	74,489,089	7.6	69,461,032	6.7	△ 5,028,057
普及促進費	82,070,206	8.2	74,482,904	7.6	69,455,971	6.7	△ 5,026,933
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	6,185	0.0	皆増	5,061	0.0	△ 1,124
経常利益	124,868,506		135,959,618		81,162,107		△ 54,797,511
特別利益	5,879,861	0.5	0	0.0	0	0.0	0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	130,748,367		135,959,618		81,162,107		△ 54,797,511
その他未処分利益剰余金変動額	133,577,332		130,748,367		135,959,618		5,211,251
当年度未処分利益剰余金	264,325,699		266,707,985		217,121,725		△ 49,586,260

別表3

比較貸借対照表

借方 消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減
固定資産	16,601,712,540	97.8	△ 1.5	16,355,047,732	96.9	△ 1.5	15,916,378,483	96.4	△ 2.7
有形固定資産	14,823,286,677	87.4	△ 1.4	14,618,279,215	86.6	△ 1.4	14,220,163,152	86.1	△ 2.7
土地	67,362,014	0.4	0.0	67,362,014	0.4	0.0	67,362,014	0.4	0.0
建物	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
構築物	14,508,746,211	85.5	△ 1.2	14,332,681,551	84.9	△ 1.2	13,888,085,106	84.1	△ 3.1
機械及び装置	215,761,718	1.3	1.1	218,228,916	1.3	1.1	224,269,298	1.4	2.8
車両運搬具	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0
工具・器具及び備品	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
建設仮勘定	31,410,000	0.2	皆減	0	0.0	皆減	40,440,000	0.2	皆増
無形固定資産	1,778,185,863	10.5	△ 2.3	1,736,528,517	10.3	△ 2.3	1,695,975,331	10.3	△ 2.3
施設利用権	1,778,185,863	10.5	△ 2.3	1,736,528,517	10.3	△ 2.3	1,695,975,331	10.3	△ 2.3
投資	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0
出資金	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0
流動資産	366,255,603	2.2	42.7	522,776,340	3.1	42.7	593,665,900	3.6	13.6
現金預金	272,020,450	1.6	87.4	509,888,475	3.0	87.4	535,615,783	3.2	5.0
未収金	12,535,153	0.1	2.8	12,887,865	0.1	2.8	58,050,117	0.4	350.4
前払金	81,700,000	0.5	皆減	0	0.0	皆減	0	0.0	—
資産合計	16,967,968,143	100.0	△ 0.5	16,877,824,072	100.0	△ 0.5	16,510,044,383	100.0	△ 2.2

別表3

比較貸借対照表

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

貸方

科 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負債の部	固定負債	4,696,448,036	27.7	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	△ 196,737,743
	企業債	4,696,448,036	27.7	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	△ 196,737,743
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	4,696,448,036	27.7	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	△ 196,737,743
	流動負債	403,186,517	2.4	454,634,318	2.7	12.8	485,289,356	2.9	6.7	30,655,038
	企業債	363,527,451	2.1	326,016,256	1.9	△ 10.3	320,837,744	1.9	△ 1.6	△ 5,178,512
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	363,527,451	2.1	326,016,256	1.9	△ 10.3	320,837,744	1.9	△ 1.6	△ 5,178,512
	未払金	37,767,375	0.2	126,857,052	0.8	235.9	162,517,977	1.0	28.1	35,660,925
	引当金	1,882,067	0.0	1,740,459	0.0	△ 7.5	1,909,011	0.0	9.7	168,552
	その他流動負債	9,624	0.0	20,551	0.0	113.5	24,624	0.0	19.8	4,073
	繰延収益	8,578,249,204	50.6	8,409,991,970	49.8	△ 2.0	8,117,825,879	49.2	△ 3.5	△ 292,166,091
資本の部	長期前受金	10,837,492,721	63.9	10,983,301,714	65.1	1.3	10,995,336,570	66.6	0.1	12,034,856
	長期前受金収益化累計額	△ 2,259,243,517	△ 13.3	△ 2,573,309,744	△ 15.2	13.9	△ 2,877,510,691	△ 17.4	11.8	△ 304,200,947
	負債合計	13,677,883,757	80.6	13,437,258,068	79.6	△ 1.8	12,979,009,272	78.6	△ 3.4	△ 458,248,796
	資本金	2,929,465,224	17.3	3,063,042,556	18.1	4.6	3,193,790,923	19.3	4.3	130,748,367
	組入資本金	669,406,615	3.9	802,983,947	4.8	20.0	933,732,314	5.7	16.3	130,748,367
	固有資本金	2,260,058,609	13.3	2,260,058,609	13.4	0.0	2,260,058,609	13.7	0.0	0
	剰余金	360,619,162	2.1	377,523,448	2.2	4.7	337,244,188	2.0	△ 10.7	△ 40,279,260
	資本剰余金	96,293,463	0.6	110,815,463	0.7	15.1	120,122,463	0.7	8.4	9,307,000
	国庫補助金	20,487,176	0.1	20,487,176	0.1	0.0	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
資本の部	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	71,461,000	0.4	85,983,000	0.5	20.3	95,290,000	0.6	10.8	9,307,000
	利益剰余金	264,325,699	1.6	266,707,985	1.6	0.9	217,121,725	1.3	△ 18.6	△ 49,586,260
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	当年度未処分利益剰余金	264,325,699	1.6	266,707,985	1.6	0.9	217,121,725	1.3	△ 18.6	△ 49,586,260
資本合計	3,290,084,386	19.4	3,440,566,004	20.4	4.6	3,531,035,111	21.4	2.6	90,469,107	
負債・資本合計	16,967,968,143	100.0	16,877,824,072	100.0	△ 0.5	16,510,044,383	100.0	△ 2.2	△ 367,779,689	

別表 4

令和 5 年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	135,959,618	81,162,107	△ 54,797,511
減価償却費	583,226,671	585,450,720	2,224,049
資産減耗費	5,054,171	46,015,689	40,961,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,030	23,080	76,110
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 141,608	168,552	310,160
長期前受金戻入額	△ 320,696,844	△ 361,045,136	△ 40,348,292
支払利息及び企業債取扱諸費	74,482,904	69,455,971	△ 5,026,933
未収金の増減額 (△は増加)	△ 299,682	△ 45,185,332	△ 44,885,650
前払金の増減額 (△は増加)	81,700,000	0	△ 81,700,000
未払金の増減額 (△は減少)	89,089,677	35,660,925	△ 53,428,752
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,927	4,073	△ 6,854
小計	648,332,804	411,710,649	△ 236,622,155
利息の支払額	△ 74,482,904	△ 69,455,971	5,026,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	573,849,900	342,254,678	△ 231,595,222
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 303,515,585	△ 161,681,542	141,834,043
無形固定資産の取得による支出	△ 19,100,449	△ 20,586,618	△ 1,486,169
国庫補助金等による収入	125,850,910	50,685,455	△ 75,165,455
受益者負担金・分担金による収入	7,588,700	7,664,590	75,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,176,424	△ 123,918,115	65,258,309
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	202,200,000	124,100,000	△ 78,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,527,451	△ 326,016,255	37,511,196
企業債償還に対する他会計からの繰入による収入	14,522,000	9,307,000	△ 5,215,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,805,451	△ 192,609,255	△ 45,803,804
資金増減額 (△は減少)	237,868,025	25,727,308	△ 212,140,717
資金期首残高	272,020,450	509,888,475	237,868,025
資金期末残高	509,888,475	535,615,783	25,727,308

別表5

令和5年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 下水道事業収益	1,169,703,000	1,167,535,450	99.8	△ 2,167,550	
第1項 営業収益	804,510,000	802,486,306	99.7	△ 2,023,694	下水道使用料見込みに対する実績の減
第2項 営業外収益	365,193,000	365,049,144	100.0	△ 143,856	

イ 支出

消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	不用額の主な内訳
第1項 営業費用	1,011,190,000	992,170,463	98.1	0	19,019,537	管渠費16,158,855円 総経費1,287,509円
第2項 営業外費用	82,269,000	82,266,732	100.0	0	2,268	
第3項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	

別表5

令和5年度予算及び決算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	265,398,000	196,825,590	74.2	△ 68,572,410	
第1項 企業債	160,500,000	124,100,000	77.3	△ 36,400,000	下水道事業債△3,200,000円(翌年度繰越事業財源分35,400,000円)
第2項 補助金	87,929,000	55,754,000	63.4	△ 32,175,000	国庫補助金△5,356,000円(翌年度繰越事業財源分32,175,000円)
第3項 負担金	16,969,000	16,971,590	100.0	2,590	

イ 支出

消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額			不用額	不用額の主な内訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	599,097,000	525,294,169	87.7	69,130,000	0	69,130,000	4,672,831	
第1項 建設改良費	272,778,000	199,277,914	73.1	69,130,000	0	69,130,000	4,370,086	管渠建設事業費3,407,365円 雨水建設事業費962,000円
第2項 企業債償還金	326,019,000	326,016,255	100.0	0	0	0	2,745	
第3項 その他資本的支出	300,000	0	0.0	0	0	0	300,000	